

2020年 3月27日

日本災害復興学会 2018年度研究会
活動実績報告書

<研究会名称>

福島復興研究会

代表者	丹波史紀
企画分担者	天野和彦
	小林秀行
	関谷直也
	廣井悠
	松田曜子
	除本理史

<添付資料>

- ・活動に関する資料（パンフレット等）がございましたら、添付のうえご提出願います。

1. 本助成により実施した研究活動の全体概要

本助成により実施した研究活動のアウトラインを記入してください。なお、各項目における記入方法は、上段には概要を箇条書きで2行程度にまとめていただき、下段には、その内容を記入してください。

<p>【課題、目的】 この研究活動を行った動機や目的を記入してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原発災害からの復興に関する多分野の最新の知見についての情報共有、関係研究者の連携を深める。 ・研究成果を広く発信することで、福島復興に資する。 <p>東京電力福島第一原子力発電所事故における「原子力災害」は、これまでの自然災害が想定してきたような被害できない事態をもたらした。一つ目は、自治体の行政機能ごと避難を余儀なくされ、他自治体において非常に限られた行政運営を被災自治体は担わざるをえなかった。二つ目は、自治体を超えて被災者自身も避難を余儀なくされ、全国各地に多くの被災者が「広域避難」した。三つ目は、長らく避難指示が続き、復旧・復興の見通しすらつかない状況の中で被災自治体の復興計画は地域の復旧作業は手をつけられず、当面の避難生活をいかに維持するかといった点に限られ、復興のあゆみの時間軸が設定できない「長期避難」という問題を引き起こした。</p> <p>帰還困難区域を中心とした地域については依然として避難指示解除が続いているものの、多くの地域では避難指示が解除された。さらには福島復興再生特措法を改正し、帰還困難区域の一部についても「特定復興再生拠点区域」として2023年春をめどに避難指示を解除する見通しが立てられることになった。従来見通しがなかなか立てられない状況にあった被災地は、地域の復旧・復興に向けて大きく舵を切ることになった。一方で、ハード面で復旧事業が矢継ぎ早に進められる現在においても、依然として課題となっているのは被災者の生活再建である。仕事・住居・健康・地域生活をはじめとして、被災者の生活再建は多くの課題が存在している。これは強制的であるか否かを超えて大多数の被災者が避難生活を余儀なくされていた状況からは置かれている環境が被災者によって大きく異なってきた。こうした事態の変化をどう評価するか。さらに今後の復興政策にはどのような視点が必要なのか。私たちはこうした新しい事態の変化を前に、この間の被災地の取り組みや変化を確認するとともに、今後の復興政策の行く末をみすえた本格的な議論を要する状況にある。</p>



<p>【実施方法、内容】 この研究活動の実施方法、内容を記入してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福島の復興に心を寄せる多分野の研究者によるネットワークの形成をめざす。 ・それに基づき、第二回目の双葉郡住民実態調査について、詳細な二次分析をおこなった。 <p>本研究会の代表者らは、福島第一原子力発電所のある双葉郡の住民を対象に、2011年9月に双葉郡住民実態調査の第一回目を行い、震災後半年後の原子力災害によって避難を余儀なくされた住民の実態を始めて本格的に明らかにした調査として社会的関心もよんだ。その後復興庁や各自治体で住民の意向調査が実施されることになったが、住民の避難実態や被害、意識をもとにした復興政策を進めていく必要があるという基本的な姿勢を確立する上で本調査は重要な役割を担った。その後被災者の方々や被災地の状況も大きく変化し、当時の時点で明らかになっていなかった状況が確認されるようになった。こうした状況をふまえ、福島大学うつしまふくしま未来支援センターは2017年2月に第二回目の双葉郡住民実態調査を実施した。本研究会では、その詳細な二次分析をおこなった。その成果については、2018年7月27日に福島大学で公害研究会を開催するなど、対外的な発信を進めてきた。</p> <p>そのねらいは次の通りである。①今回の原子力災害がもたらしたものを多面的に把握しようとする試みである。原子力発電所の事故というアクシデントとしてだけでなく、人・社会・環境に対しどのような影響をもたらしたのかを多面的に把握し被害の実態を総合的・包括的にとらえようとしている。②こうした原子力災害から被災者や被災地の再生を進めていく上での着眼点、あるいは復興政策がめざす方向性を提示しようというものである。具体的には「複線型復興」というキーワードにより、一人ひとりの生活実態や進捗、願い、あるいは地域ごとの再建のバリエーションを重視し、画一的・単線的な復興の姿とは異なる政策目標をかかげるべきである。③多様な分野の研究者や行政担当者、あるいは支援組織といったマルチステークホルダーによる幅広い議論を重ね、この原子力災害からの再生とそこからみ取るべき教訓を確認し合うことにある。その中心には被災をした当事者自身が議論し合意形成をはかる努力が必要であろう。</p>



<p>【活動成果】 この研究活動で得られた成果を記入してください。</p> <ul style="list-style-type: none">・「原発と人権」研究交流集会とも連動し、福島大学にて公開研究会を開催した。・第二回目の双葉郡住民実態調査の二次分析について、共同論文をとりまとめた。 <p>当研究会では、福島復興に心を寄せる多分野の研究者によるネットワークの形成をめざすとともに、そうした研究者の協働により、第二回目の双葉郡住民実態調査の詳細な二次分析を中心に、福島復興の現状と課題を総体的に把握する努力を積み重ねてきた。その成果は、2018年7月27～28日に福島大学で開催した下記公開研究会でも中間報告をおこなった。</p> <p>第1日目（7月27日）1. 「広域避難者と民間の支援活動について——JCNとの共同調査より」松田曜子（長岡技術科学大学） 2. 「原発事故国家賠償訴訟の意義と現在の法的課題」清水晶紀（福島大学） 3. 「公害研究から福島復興を考える」除本理史（大阪市立大学） 4. パネルディスカッション「福島復興研究の課題」コーディネーター：丹波史紀（立命館大学）／ パネリスト：天野和彦（福島大学）、関谷直也（東京大学）、松田曜子（長岡技術科学大学）</p> <p>第2日目（7月28日）1. 「防災教育における避難所運営シミュレーション教材による取組」天野和彦（福島大学） 2. 「農業復興に向けた課題と福島の教訓——Local, Globalな視野から」石井秀樹（福島大学） 3. 「トリチウム・汚染水問題の課題」関谷直也（東京大学）</p> <p>こうした研究会の積み重ねを踏まえて、第二回目の双葉郡住民実態調査の詳細な二次分析について、共同論文を取りまとめたところである（「東京電力福島第一原子力発電所事故にともなう長期避難の実態：2017年第2回双葉郡住民実態調査」『東京大学情報学環調査研究紀要』No. 36、2020年3月）。執筆者：丹波史紀、佐藤慶一、サトウ タツヤ、清水晶紀、関谷直也、廣井 悠、除本理史、安本真也</p> <p>目次：0. はじめに／1. デモグラフィック要因 1.1 自治体別の回答数 1.2 性別 1.3 年齢／2. 仕事 2.1 職業上の地位 2.2 業種 2.3 同居していた人の人数 2.4 同居していた人の現状 2.5 現在の世帯の状況／3. 住居 3.1 震災時の住まい 3.2 震災時の住まいの避難区域 3.3 震災時の住まいの線量 3.4 現在の住まいの種類 3.5 現在の住まい（震災時の場所か） 3.6 震災時の住まいの状況（震災時の場所に住んでいない回答を対象） 3.7 震災時の住まいへの通いの状況（震災時の場所に住んでいない回答を対象） 3.8 現在の住まい（福島県内か県外か） 3.9 帰還意向 3.10 住まいの修理や再建の状況（震災時の場所に住んでいる回答を対象）／4. 健康 4.1 健康状態 4.2 精神的健康状態／5. 賠償 5.1 現在の生活のやりくり 5.2 経済的不安 5.3 医療費等の減免措置がなくなることへの不安 5.4 賠償終了に対する不安 5.5 賠償に関する困りごと／6. 生活 6.1 現在の生活で困っていること 6.2 生活時間の変化 6.3 心配事を聞いてくれた人の存在 6.4 行政やメディアへの信頼度／7. 復興観 7.1 復興に関する不安感 7.2 今後の見通し</p> <p>付属資料（アンケート調査の単純集計）</p>

2. 本助成により実施された研究活動に関して補足説明することがあれば記入してください。

（例：実施した研究活動の社会的意義、独自性及び改善点、今後の活動予定等）

当研究会では、福島復興に心を寄せる多分野の研究者によるネットワークの形成をつくりあげつつ、第二回目の双葉郡住民実態調査の詳細な二次分析について、検討を積み重ねてきた。それを通じて、原子力災害の住民生活への影響と住民の生活実態の変遷とを明らかにしようとしてきた。原子力発電所事故により避難指示が全域に発出された福島県双葉郡は、広野町・楢葉町・富岡町・川内村・大熊町・双葉町・浪江町・葛尾村の8町村から構成されている。その全域の住民に対して悉皆調査を実施した例は他になく、避難を余儀なくされた被災者の実態を把握する上で、資料的価値の高い成果を生み出しえたと考える。

当研究会は、原子力災害の長期性にかんがみ、今後の研究活動を継続する予定である。そのために各種の研究助成に申請を試みながら、資金的基盤も確保しつつ、研究成果を積み上げていきたい。また、その成果を、日本災害復興学会などの場で発表していきたいと考えている。